

アメリカの同時多発テロに対して思うこと

大野清貴

全国大学生協連

9月11日夜、アメリカで多くの一般市民を巻き込んだ同時多発テロが発生しました。これに対して、アメリカは報復戦争を行うこと、同盟国の協力で行うこと、この戦争は長期にわたることなどを表明し、世界戦争も辞さない構えです。ブッシュ支持率は一気に上がり、報復戦争は圧倒的な支持をうけたと報道されています。

一方、アフガニスタンの現状は、相次ぐ戦火から未だに復旧できず、そのうえ干ばつ被害がすすみ、衛生状態も悪いとのこと。この報復戦争が実行に移されれば、テロと無関係なアフガニスタンの人々が犠牲となります。アメリカへのテロでは、一般市民が犠牲になりましたが、アメリカは同じことをアフガニスタンに対して実行しようとしています。

一般の報道では、アメリカ国民の圧倒的多数が戦争を支持しているとのことですが、インターネットを通じて、個人から送信されてくる情報では、戦争に反対し、平和的解決を求める意見が広がりつつあるとのこと。下院でただひとり戦争への拠出予算に反対した議員の選出区(フロリダ)では反戦機運が高く、また、「平和のための請願書」がシカゴ大学の人から提唱され、署名活動が行われています。

「草の根レベル」での取り組みとよくいわれますが、このような取り組みは、人から人へ、人と人とのつながりが基礎になっています。だから、マスコミ報道のような瞬間的な影響力は持ちにくいのですが、根強い力を発揮し、今後、世論を動かすと思います。ところで「人と人とのつながり」、これを事業として実現しようとしたのが協同組合ではなかったでしょうか。

この間、私たちは労働者協同組合の方たちとも協力して、ICAアジア太平洋地域青年セミナーを開催しました。このセミナーには11ヶ国から参加があり Leaders towards Cooperation, Leading the New Century (協同を志向するリーダー、新世紀をリードする)をテーマに3日間、討議と交流を行いました。パレスチナからも参加があり、ガザ地区から西海岸まで1156の協同組合

が活動していることが報告されました。

以前であれば、世界平和などといっても「大言壮語」のように思えましたが、このICAセミナーを通じて、現に協同組合活動に従事している青年が、言語・宗教の違いを越えて意見交換が出来ること、未来を共有しようとしていることを見ていましたので、今なら根拠をもっていえる気がしました。協同組合の活動こそ「草の根」活動ではないでしょうか。

このたび、協同総合研究所の理事に選出されましたが、学生の頃から大学生協の理事をやり、20年も大学生協に勤めていながら、「協同」や「協同組合」についてよくわからない自分に恥ずかしさを感じます。けれども、この間感じている人と人とのつながりが協同の基礎であり、その協同を事業として継続していくのが協同組合で、この力は、日本国内でも、アジアでも、世界でも、これから意外に大きな力を発揮するのではないだろうかということ、このことを糸口に、「協同」、「協同組合」についてあらためて考えながら、日々の仕事に取り組みたいと思っております。

